

様式第1号（第9条関係）

（第1面）

年 月 日

小郡市長 へ

住所 \_\_\_\_\_

ふりがな

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

小郡市木造住宅性能向上改修工事費補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、小郡市木造住宅性能向上改修工事費補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の内容

小郡市木造住宅性能向上改修工事費補助金交付要綱第2条第2号に定める性能向上改修工事

2 性能向上改修工事の着手予定年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

3 性能向上改修工事の完了予定年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

4 交付申請額 \_\_\_\_\_円

※「5 交付申請額の算出方法」の②又は③欄の算出額のうち、低い額を記入

(第2面)

5 交付申請額の算出方法

算出項目	算出額	算出説明(算出式)
① 性能向上改修工事等に要する費用	<p>_____ 円</p> <p>(千円未満切捨て)</p>	<p>性能向上改修工事等に要する経費で、建設会社等に支払う予定の額</p> <p>・耐震改修工事費</p> <p>(税込) _____ 円</p> <p>・省エネ改修工事費</p> <p>(税込) _____ 円</p>
② 補助基準額	<p>耐震改修工事費、省エネ改修工事等に要する経費で、各経費の50%の合計(注1)(注2)</p> <p>_____ 円</p> <p>(千円未満切捨て)</p>	<p>・耐震改修工事費 × 50%</p> <p>= _____ 円</p> <p>・省エネ改修工事費 × 50%</p> <p>= _____ 円</p>
③ 補助上限額	<p>耐震改修工事分 60万円</p> <p>省エネ改修工事分 20万円</p> <p>合計(最大) 80万円</p> <p>(耐震改修工事のみの場合は60万円)</p>	<p>小郡市木造戸建て住宅性能向上改修工事費補助金交付要綱に定める額(税込)</p> <p>※省エネ改修工事を</p> <p>( 含む ・ 含まない )</p>

(注1)耐震改修工事のみとする場合は、事前に市と協議し承諾を得ること。

(注2)耐震改修工事のみの場合、工事に係る経費と補助金交付年度の国土交通省住宅局所管事業に係る1㎡あたりの耐震改修工事費の単価に延べ床面積を乗じて得た額のいずれか低い額の50%とする。

(第3面)

6 補助対象住宅の概要

所在地	小郡市
建築時期	明治・大正・昭和 年 月
構造	木造 階建て(地上 階・地下 階)
規模	敷地面積 $m^2$ 延べ面積 $m^2$ (うち、住宅の用に供する部分の床面積 $m^2$ )
他の補助制度の利用	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

7 性能向上改修工事の概要

予定性能向上改修工事者	建設会社等名称: (担当者: ) 建設会社所在地: 連絡先:
性能向上改修工事に要する経費	円 (うち、消費税相当額 円)

(第4面)

8 添付書類

- (1) 申請に係る補助対象住宅の登記事項証明書その他当該補助対象住宅の所有者が分かる書類（所有権を有する者が複数存在する場合は、その代表者1名分添付すること。）
- (2) 建築確認済証、検査済証等の写しその他申請に係る補助対象住宅の建築年月日を明らかにする書類（昭和56年5月31日以前に確認申請を得て建築又は昭和56年5月31日以前に合法的に建築したことが確認できる書類）
- (3) 性能向上診断結果報告書
- (4) 性能向上改修工事に要する耐震補強計画書及び経費が確認できる性能向上改修工事費概算見積書（いずれも自由様式。ただし、建設会社等の押印のあるもの）
- (5) 補助金の交付申請に係る誓約書（別紙）
- (6) 市税の納税義務者は、市税の滞納がないことの証明書（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
- (7) 前各号に定めるもののほか、市長が必要と認める書類

